

◆浜田市の『4つの財務書類』について（平成27年度）

新地方公会計制度の概要

平成18年5月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

これらの財務書類は、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計基準に基づき作成されるものであります。

この制度においては、主に、資産・債務改革に資する情報の整備を行い、健全な財政運営を行っていくことを目的としています。

浜田市の取り組み状況

平成28年度においては、引き続き総務省方式改訂モデルを活用した普通会計及び関連団体等を含めた財務書類4表（平成27年度決算）を作成しました。

有形固定資産につきましては、決算統計の普通建設事業費を集計した金額を活用しており、今後は資産台帳を整備し、再調達価額での評価に基づく金額へ段階的に置き換えることが必要となります。

（1）貸借対照表

浜田市が期末日に、行政サービスに提供する資産や売却可能な資産などをどれだけ保有するかを示すとともに、その資産を調達するための財源がどのように賄われているかを示した財務書類です。貸借対照表は、資産、負債、純資産の3要素から構成されています。

借方		貸方	
<資産の部>		<負債の部>	
浜田市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など		将来世代の負担で返済する債務	
(内訳)		地方債や将来支払われる職員の退職金など	
公共資産		負債合計	620億円
道路・公園・庁舎など	1,548億円	<純資産の部>	
投資等		国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分	
基金・貸付金・出資金など	140億円	純資産合計	1,142億円
流動資産		負債及び純資産合計	
現金・財政調整基金など	74億円	1,762億円	
うち歳計現金 6.5億円			
資産合計	1,762億円		

（4）資金収支計算書

1年間の浜田市の現金（＝資金）の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した財務書類です。

期首（平成26年度末）歳計現金残高 8.3億円

経常的収支 76.4億円

公共資産整備収支 △7.5億円

投資・財務的収支 △70.7億円

期末（平成27年度末）歳計現金残高 6.5億円

（3）純資産変動計算書

浜田市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示す財務書類です。

期首（平成26年度末）純資産残高 1,140億円

当期変動高 2億円

(内訳)

純経常行政コスト △287億円

財源の調達 289億円

(うち地方税 72億円)

(うち地方交付税 127億円)

(うち国県補助金 72億円)

その他 0億円

期末（平成27年度末）純資産残高 1,142億円

（2）行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスなどの提供のように資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

平成27年度における浜田市の1年間のコスト総額は、321億円です。

経常行政コスト(A) 321億円

(内訳)

・人にかかるコスト 58億円

職員の給与・退職手当など

・物にかかるコスト 105億円

光熱水費・修繕費・減価償却費など

・移転支出的コスト 152億円

社会保障給付・各種団体への補助金・

他会計への繰出金など

・その他のコスト 6億円

地方債の利子など

経常行政収益(B) 34億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 287億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

普通会計財務書類4表からわかること

- ・市民ひとりあたりの資産 314万円
- ・市民ひとりあたりの負債 111万円
- ・市民ひとりあたりの行政サービス提供費用 57万円